

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 コシダカ
コード番号 2157 URL <http://www.koshidaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 腰高 博
(氏名) 酒井 幹雄
配当支払開始予定日

TEL 027-280-3381
平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	18,955	—	1,496	—	1,427	—	549	—
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	22,909.84	—	—	—	7.9
20年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	10,514	2,699	25.5	111,644.56
20年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年8月期 2,679百万円 20年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	3,126	△3,736	2,169	2,327
20年8月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	86	—	—
21年8月期	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00	91	16.6	—
22年8月期 (予想)	—	2,900.00	—	2,900.00	5,800.00		18.6	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,444	20.1	874	65.2	842	94.2	236	42.2	9,833.29
通期	22,018	16.2	2,327	55.7	2,268	57.1	749	36.3	31,214.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 24,000株 20年8月期 24,000株
 ② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	14,310	4.8	1,195	73.0	1,206	65.1	546	29.5
20年8月期	13,649	20.4	691	29.1	731	30.2	421	214.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	22,765.55	—
20年8月期	17,578.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年8月期	7,014		2,676		38.2		111,500.27	
20年8月期	5,713		2,262		39.6		94,270.85	

(参考) 自己資本 21年8月期 2,676百万円 20年8月期 2,262百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,414	5.0	739	58.8	735	61.5	267	23.8	11,137.75
通期	14,938	4.4	1,802	50.7	1,793	48.6	697	27.5	29,026.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した大手金融機関の経営破綻による世界的な景気後退局面に巻き込まれ、輸出は不振となり株価も低迷し、企業の収益は大幅に損なわれ、雇用環境は悪化し個人消費は低迷致しました。この景気後退に対して、政府主導の財政による後押しが試みられましたが、雇用情勢及び個人消費は回復には至らず、また天候不順や新型インフルエンザの脅威などにより、個人消費マインドは一層不安定なものとなりました。

当社グループの中核事業であるカラオケボックス業界は、娯楽産業全体の伸び悩みと消費者の娯楽ニーズの多様化により経営環境は厳しさを増しつつあり、中堅チェーンや小規模カラオケ店の閉店が続く一方で、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

こうした経済情勢と事業環境の変化を踏まえて、カラオケボックス事業においては、積極的に推進していた店舗展開（平成20年12月までに24店舗新規出店）の見直しを期中に行い、平成21年1月以降は出店ペースを落とすと共に、不採算店の閉鎖を進めました。当連結会計期間中における「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗数は、28店舗の増加（居抜き出店21店舗、建築出店6店舗、「ORTO & K NEXT店」からの業態転換1店舗）と10店舗の閉鎖により、18店舗純増し期末時点で292店舗、となりました。カラオケボックス事業全体の店舗数は、これに都市型新業態店舗である「ORTO&K」と「下町唄酒場浅草まねきねこ本店」が加わり、294店舗となりました。

カーブス事業においては、同事業に対してより主体的に取り組むことを目的に、日本におけるフランチャイズ（以下、「FC」という。）本部である株式会社カーブスジャパンの全株式を、当社の子会社である株式会社カーブスホールディングスが平成20年10月22日に取得し、当社の連結子会社としてFC本部事業を取り込みました。当連結会計期間末におけるカーブス加盟店舗数は754店舗（内株式会社カーブスジャパン4店舗、株式会社北海道コシダカ運営7店舗）、加盟会員数は254千人となっております。

この結果、当連結会計期間の売上高は189億55百万円、営業利益14億96百万円、経常利益14億27百万円、当期純利益5億49百万円となりました。

事業別の業績の状況については、以下のとおりであります。

[カラオケボックス事業]

「カラオケ本舗まねきねこ」につきましては、「居抜き出店方式」「建築出店方式」及び業態転換による28店舗の出店、不採算店舗などを中心とした10店舗の店舗閉鎖を行うと共に、経年陳腐化の進んだ既存店7店舗については設備面と営業面の両面でのリニューアルを同時に行い、「カラオケ本舗まねきねこ」チェーン店舗全体のブラッシュアップに努めました。また、平成21年2月と6月には期間限定で「室料100円、98円メニューの導入」を中核とした「感激！元気かんぱん（還元）フェア」を行い、個人消費マインド低下による顧客離れ回避施策を実施いたしました。

新業態店舗においては将来の店舗展開を展望して業態の更なる進化と検証を進めてまいりました。「ORTO&K仙台一番町店」は施設の見直しと必要な設備の増強を施し「ダイニング&ラウンジ」「ダーツバー&パーティ」「ダイニングカラオケ」「シミュレーションゴルフ」の4つの柱からなる「アミューズメントORTO&K」と致しました。「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」は居酒屋としての魅力を高めるために料飲機能の強化、人材の増強及び設備の改良を施し「下町唄酒場浅草まねきねこ本店」と致しました。

その結果、カラオケボックス事業の売上高は156億66百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

[カーブス事業]

カーブスFC本部事業として、FC加盟事業者の新規開拓、FC加盟事業者の多店舗展開支援、店舗スタッフの集合研修、開店前後の店舗立ち上げ支援、FC加盟事業者・スタッフの組織化及び既存店の会員増強プログラムの導入と会員増強運動の支援に取り組んでまいりました。

その結果、カーブス事業の売上高は32億88百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

（注）当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的不況の長期化により最終需要の持ち直しが期待しづらく、景気低迷の長期化が懸念され、雇用・所得環境の回復も当面期待できないことが予想されます。当社の属するカラオケボックス業界についても事業環境の改善は考えにくいなかで、引き続き店舗網の拡充と整備及び新業態の開発を進めてまいります。また、カーブス事業においても、F C加盟店の増強と会員数の拡充に努めてまいります。

以上により、平成22年8月期通期の業績につきましては、売上高220億18百万円（前期比16.2%増）、営業利益23億27百万円（同55.7%増）、経常利益22億68百万円（同57.1%増）、当期純利益7億49百万円（同36.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間中における財政状況は次のとおりであります。

①資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金が25億30百万円、売掛金3億47百万円、及び商品1億61百万円など総額37億17百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産では、建物及び構築物22億74百万円及び車両運搬具及び工具器具備品12億75百万円など総額41億63百万円となり、無形固定資産では、のれん12億83百万円及びソフトウェア2億29百万円など総額15億17百万円となり、投資その他の資産では、敷金8億14百万円など総額11億17百万円となり、固定資産全体の総額は67億97百万円となりました。

この結果、資産全体の総額は、105億14百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、1年以内返済予定長期借入金11億78百万円、預り金7億98百万円、未払費用5億66百万円及び未払法人税等5億1百万円など総額45億98百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金31億4百万円など総額32億17百万円となりました。

この結果、負債全体の総額は、78億15百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金4億93百万円、資本剰余金4億83百万円及び利益剰余金17億2百万円など総額26億99百万円となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、期首と比較して15億59百万円の増加となり、23億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、31億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億1百万円及び減価償却費14億62百万円によるものであります。

(投資営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億36百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出21億31百万円及び子会社株式の取得による支出17億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は21億69百万円となりました。これは主に、長期借入による収入40億30百万円及び長期借入金の返済による支出14億43百万円によるものであります。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	143.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期初の計画通り上記方針に基づき、1株当たり中間配当1,900円に続き、期末配当1,900円を加え、合計3,800円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、上記の配当基本方針に基づき、1株当たり中間配当2,900円に期末配当2,900円を加え、合計5,800円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の出店展開など設備投資等の資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本日現在で判断したものであります。

① 経営方針等に係わるもの

イ. カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社グループの主力事業であり、平成21年8月期通期売上上の82.6%を占めております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社グループは認識しておりますので、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社グループの中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

当社グループの中核である「カラオケ本舗まねきねこ」の更なる拡大実現のためには、「居抜き出店方式」による出店から「建築出店方式」による出店に、大きく軸足を移していく必要があります。「建築出店方式」による出店を成功させるためには、開店に至るまでの物件開発、建築工程管理、契約管理面での新たなノウハウの蓄積が必要であり、投資回収期間の長期化回避を目的とした開店後の店舗運営管理面での質的向上と標準化の推進のためのノウハウの確立なども必要となってきておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社グループは、人材の確保は常に課題となっており、特に「カラオケ本舗まねきねこ」においては、社員は受付、厨房、接客、管理等の全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成についても重要な課題であります。そこで、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、専用研修施設「まねき塾」における集合研修等の教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び店長を指導・統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 新業態開発に関するリスクについて

カラオケボックス事業の更なる成長のためには、都市型店舗モデルなどカラオケ新業態の店舗開発を行い、新たな店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。「アミューズメントORTO&K」及び「下町喧嘩場浅草まねきねこ本店」において、多店舗化に向けての業態開発と運営ノウハウの蓄積を進めておりますが、新業態開発の過程で、試行店の経営がうまくいかない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. FC加盟事業者について

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、FC加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のためには加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合がありますが、FC加盟事業者の理解が得られなかったりすることもあります。また、FC加盟事業者との間にトラブルが発生したり、加盟店の離脱、加盟店からの訴訟が発生したりする場合、当社グループの信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 業績の季節変動について

当社グループの中核であるカラオケボックス事業は、年末年始及び忘新年会シーズンを含む第2四半期（12月から2月まで）、ゴールデンウィーク（4、5月）を含む第3四半期（3月から5月まで）、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期（6月から8月まで）と比較して、第1四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、経常利益が少なくなることがあります。その結果、各四半期によって売上高又は経常利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成21年8月期における当社グループの四半期毎のカラオケボックス事業の売上高及び経常利益は下記の通りであります。

期別	売上高（千円）	割合（％）	営業利益（千円）	割合（％）
第1四半期（9月～11月）	3,283,773	21.0	△212,372	△15.7
第2四半期（12月～2月）	4,431,188	28.3	716,268	53.0
第3四半期（3月～5月）	4,025,509	25.7	487,119	36.1
第4四半期（6月～8月）	3,925,704	25.0	359,213	26.6
合計	15,666,175	100.0	1,350,229	100.0

ロ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 金利変動の影響について

当連結会計年度末現在の有利子負債残高は44億71百万円であり、総資産残高105億14百万円に対して42.3%の比率となっております。

今後、当社グループは自己資本の充実に努める所存であります。市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 「食品衛生法」について

当社グループのカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループはマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループのカラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループのカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 飲酒運転について

当社グループのカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループのカラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社グループのカラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループのカラオケ店には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実に行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループのカラオケ店で飲酒・喫煙をしたことにより、当社が法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護法について

当社グループは、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 消防法、建築基準法等について

当社グループのカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。

また、平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生した同業者のカラオケボックス店火災による死傷事故を契機とした国土交通省、消防庁及び各都道府県及び市町村の関係機関による総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた全店舗につきましては、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませ、その後も消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように鋭意努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカ）と連結子会社3社（株式会社北海道コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン）により構成されており、カラオケボックス事業とカーブス事業を主たる業務としております。

<カラオケボックス事業>

北海道地区を除く地区の同事業については株式会社コシダカが、北海道地区の同事業については株式会社北海道コシダカが営んでおります。

<カーブス事業>

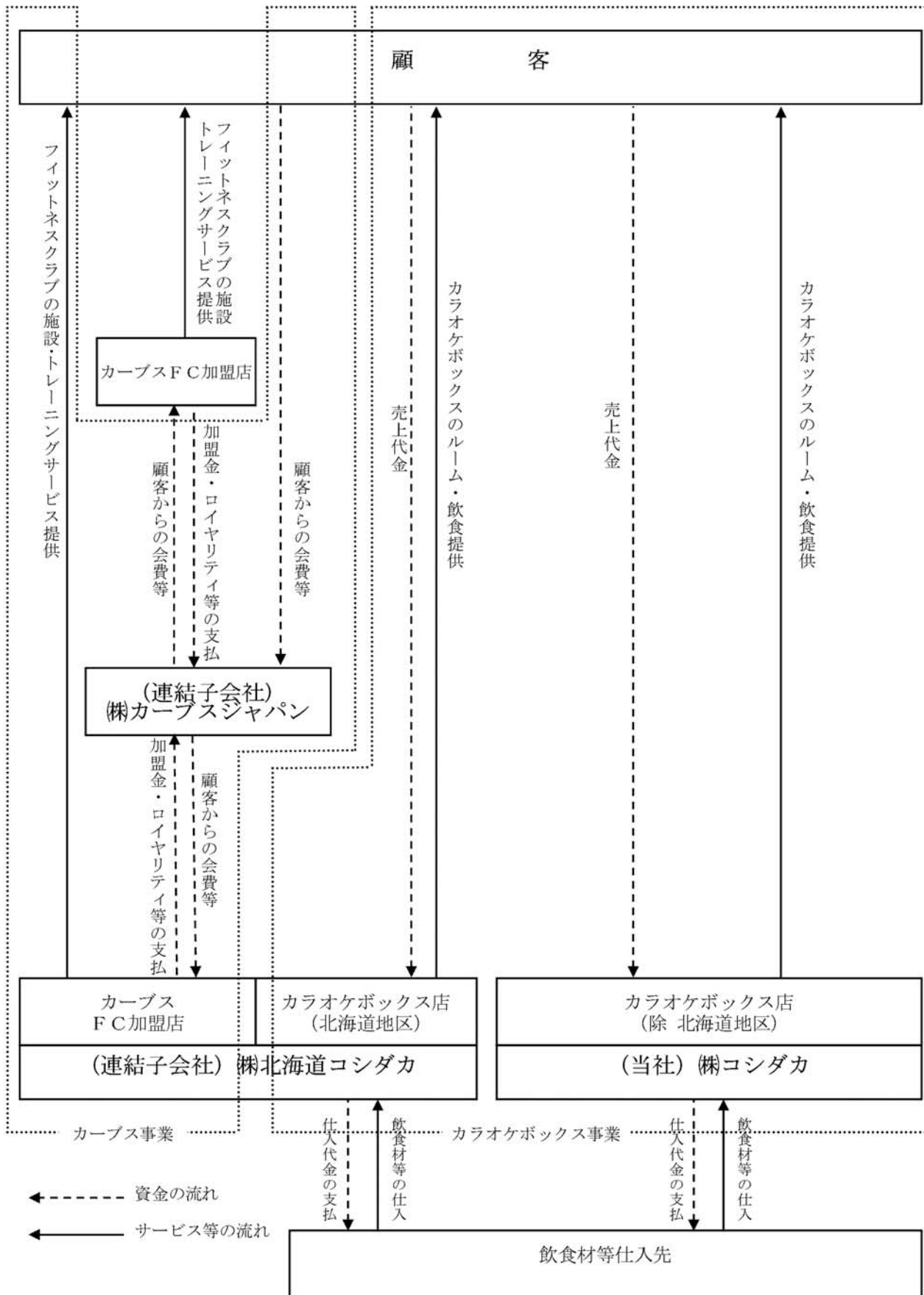
カーブス事業とは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。連結対象会社である(株)カーブスジャパンは日本におけるカーブス店のF C本部事業及び直営店舗（東京地区4店舗）を運営しております。同じく連結対象会社である(株)北海道コシダカは、(株)カーブスジャパンと北海道地区エリアのデベロッピングパートナー契約及びF C加盟店契約（4店舗）、並びに埼玉県の一部地域におけるF C加盟店契約（3店舗）を締結しております。

株式会社カーブスホールディングスは株式会社カーブスジャパンの持株会社であります。

なお、当社と関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要業務	会社名
カラオケボックス事業	カラオケボックス店舗の運営	当社 (株)北海道コシダカ
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営	(株)北海道コシダカ (株)カーブスホールディングス (株)カーブスジャパン

業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念の第一に「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げております。全ての事業において、顧客サービスの原点に立ち返り、基本の徹底に努め、「お客様」に驚きと感動を与えることを目指していきます。

経営理念の第二に「私達の使命は、私達並びに関連する人々を幸せにすることである。」を掲げております。「お客様」に喜びを感じていただく仕事に真摯に取り組むことにより、社員自身の成長と夢を実現することを目指します。そして、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用することで、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業であるカラオケボックス事業は、市場規模が僅かながら縮小傾向にあるものの、カラオケ店の廃業はそのペース以上に進んでおり、出店地域の選択次第では引き続き店舗展開が可能です。そこで、出店地域を選択できる「建築出店方式」による出店を中心に据えるために、ノウハウの蓄積を行いつつ、従来からの「居抜き出店方式」による出店を補完的な位置づけとして、引き続き店舗展開を進めてまいります。また、将来にわたり更なる成長を実現させるために、カラオケを中心とした新業態の開発も継続推進し、その店舗展開を目指してまいります。

カーブス事業については、50代60代の顧客層の健康意識の高まりに加え、国家的課題である介護予防の見地からも、今後ますます需要は拡大することが予想されます。従って、新規FC加盟店の募集と既存FC加盟店の多店舗出店支援及び既存店の会員拡充施策を展開していくとともに、地方自治体の行政との連携を深め介護予防事業の受託獲得を視野に入れて推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

当社グループの中核である「カラオケ本舗まねきねこ」の更なる拡大実現のためには、「居抜き出店方式」による出店から「建築出店方式」による出店に、大きく軸足を移していく必要があります。「建築出店方式」による出店を成功させるためには、開店に至るまでの物件開発、建築工程管理、契約管理面での新たなノウハウの蓄積が必要であり、投資回収期間の長期化回避を目的とした開店後の店舗運営管理面での質的向上と標準化の推進のためのノウハウの確立なども必要となってきました。

これらのノウハウの確立と店舗運営管理の一層の効率化と標準化に努めてまいります。

② カラオケ新業態の開発

カラオケボックス事業の更なる成長のためには、都市型店舗モデルなどカラオケ新業態の店舗開発を行い、新たな店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。「アミューズメントORTO&K」及び「下町唄酒場浅草まねきねこ本店」において、多店舗化に向けての業態開発と運営ノウハウの蓄積を進めてまいります。

今後とも引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

③ 人材の確保

当社グループは、人材の確保は常に課題となっております。特に「カラオケ本舗まねきねこ」においては、社員は受付、厨房、接客、管理等の全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成も重要な課題であります。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めるとともに、カラオケボックス事業の新入社員に対しては、研修施設「まねき塾」における経営理念及び店舗運営管理の研修と、店舗におけるOJTを組み合わせ、優秀な店長に育成するための教育に努めております。

④ 人材の育成及び組織の活性化

当社グループの事業は、何れも接客サービス業であり、店舗における接客力及び営業力の水準こそが、同業他社あるいは他業態との差別化を図る決め手となり、顧客数及び売上高を左右するものであるため、その水準を高めていくためには人材の育成と組織の活性化がと当社は考えます。

店舗数の増加及びそれに伴う組織の拡大を行いつつ、店舗における営業力を高めていくために、組織編制及び人事制度の見直し、賞与・インセンティブ制度の刷新、職務権限の見直し、事務作業の負担軽減を行い、更には現場での教育・指導・フォローを徹底し人材の育成と組織の活性化に努めてまいります。

⑤ 「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。これまでに全国統一のグランドメニューを導入し、更に季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。

今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

⑥ F C本部としての役割について

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、F C加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のためには加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。従って、F Cチェーンの健全な運営を行うためには、F C加盟事業者の事業に必要なノウハウの提供を継続的に行うことと、F C加盟事業者とのコミュニケーションを密に行い、起こりうるトラブルを未然に防ぐことができることが課題となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年 8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,530,395
受取手形及び売掛金	347,884
商品	161,949
原材料及び貯蔵品	96,820
繰延税金資産	126,847
その他	458,200
貸倒引当金	△4,750
流動資産合計	3,717,348
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,274,316
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,275,021
土地	503,816
リース資産（純額）	110,247
有形固定資産合計	4,163,401
無形固定資産	
のれん	1,283,288
ソフトウェア	229,668
その他	4,065
無形固定資産合計	1,517,022
投資その他の資産	
投資有価証券	22,413
長期貸付金	57,196
長期前払費用	106,787
敷金	814,503
繰延税金資産	85,275
その他	33,678
貸倒引当金	△2,700
投資その他の資産合計	1,117,154
固定資産合計	6,797,579
資産合計	10,514,927

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	366,008
短期借入金	168,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,736
リース債務	26,288
未払金	574,782
未払費用	566,188
未払法人税等	501,750
賞与引当金	136,222
預り金	798,079
その他	282,405
流動負債合計	4,598,461
固定負債	
長期借入金	3,104,390
リース債務	89,470
その他	23,337
固定負債合計	3,217,198
負債合計	7,815,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	493,600
資本剰余金	483,600
利益剰余金	1,702,604
株主資本合計	2,679,804
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△335
評価・換算差額等合計	△335
少数株主持分	19,797
純資産合計	2,699,267
負債純資産合計	10,514,927

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	18,955,130
売上原価	14,149,422
売上総利益	4,805,708
販売費及び一般管理費	3,309,544
営業利益	1,496,163
営業外収益	
受取利息	2,460
受取配当金	127
加盟契約解約益	33,713
協賛金収入	43,126
その他	38,286
営業外収益合計	117,714
営業外費用	
支払利息	57,991
支払手数料	79,000
その他	49,031
営業外費用合計	186,022
経常利益	1,427,855
特別利益	
固定資産売却益	3,854
特別利益合計	3,854
特別損失	
固定資産除却損	19,677
減損損失	203,549
その他	7,251
特別損失合計	230,479
税金等調整前当期純利益	1,201,230
法人税、住民税及び事業税	700,151
法人税等調整額	△66,555
法人税等合計	633,596
少数株主利益	17,798
当期純利益	549,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	493,600
当期末残高	493,600
資本剰余金	
前期末残高	483,600
当期末残高	483,600
利益剰余金	
前期末残高	1,284,768
当期変動額	
剰余金の配当	△132,000
当期純利益	549,836
当期変動額合計	417,836
当期末残高	1,702,604
株主資本合計	
前期末残高	2,261,968
当期変動額	
剰余金の配当	△132,000
当期純利益	549,836
当期変動額合計	417,836
当期末残高	2,679,804
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	531
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867
当期変動額合計	△867
当期末残高	△335
評価・換算差額等合計	
前期末残高	531
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867
当期変動額合計	△335
当期末残高	△335
少数株主持分	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,797
当期変動額合計	19,797
当期末残高	19,797

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

純資産合計	
前期末残高	2,262,500
当期変動額	
剰余金の配当	△132,000
当期純利益	549,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,930
当期変動額合計	436,766
当期末残高	2,699,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,201,230
減価償却費	1,462,180
減損損失	203,549
のれん償却額	226,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,840
受取利息及び受取配当金	△2,588
支払利息	57,991
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,854
売上債権の増減額 (△は増加)	52,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,123
その他	295,549
小計	3,668,540
利息及び配当金の受取額	2,565
利息の支払額	△55,464
法人税等の支払額	△488,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,131,603
有形固定資産の売却による収入	29,810
無形固定資産の取得による支出	△73,522
子会社株式の取得による支出	△1,737,454
敷金及び保証金の差入による支出	△85,387
敷金及び保証金の回収による収入	29,710
貸付けによる支出	△63,868
貸付金の回収による収入	6,671
定期預金の増減額 (△は増加)	291,515
その他	△2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,736,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△82,000
長期借入れによる収入	4,030,000
長期借入金の返済による支出	△1,443,473
リース債務の返済による支出	△14,936
配当金の支払額	△132,000
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△148,300
その他	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,289

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,559,536
現金及び現金同等物の期首残高	768,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,327,724

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)北海道コシダカ</p> <p>(株)カーブスホールディングス</p> <p>(株)カーブスジャパン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カーブスジャパンの決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～34年 車両運搬具及び工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
※1	担保に供している資産
	普通預金 148,300千円
	建物及び構築物 162,141千円
	土地 347,616千円
	関係会社株式 2,018,000千円
	計 2,676,058千円
	上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,712,000千円の担保に供しております。
	なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。
※2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 300,000千円
	借入実行残高 68,000千円
	差引額 232,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	980,844千円
賞与引当金繰入額	82,434千円
貸倒引当金繰入額	327千円
のれん償却額	226,462千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

車輛運搬具及び工具器具備品	3,854千円
---------------	---------

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	17,607千円
車両運搬具及び工具器具備品	369千円
長期前払費用	1,700千円

計	19,677千円
---	----------

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
八雲店	カラオケ店舗	建物等	6,806
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923
秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901
本社	事務所	建物等	10,886
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗にかかる設備投資をそれぞれ資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失（126,891千円）として特別損失に計上いたしました。

事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失（10,886千円）として特別損失に計上いたしました。

売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,565千円）として特別損失に計上いたしました。

POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失（49,205千円）として特別損失に計上いたしました。

(4) 減損損失の金額

その内訳は建物及び構築物126,162千円、車両運搬具及び工具器具備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円、長期前払費用566千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	45,600	1,900	平成20年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 予定定時株主総会	普通株式	45,600	利益剰余金	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,530,395千円
担保に供している普通預金	△148,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,370千円
現金及び現金同等物	<u>2,327,724千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,993	4,672	679
	小計	3,993	4,672	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,004	4,813	△191
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	13,979	12,928	△1,051
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,983	17,741	△1,242
	合計	22,976	22,413	△563

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決裁の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	54,225千円
未払事業所税	3,824千円
賞与引当金	55,279千円
貸倒引当金	3,029千円
未払法定福利費	6,385千円
減損損失	81,929千円
投資有価証券評価損	1,661千円
その他	6,942千円

繰延税金資産合計 213,277千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△987千円
その他	△166千円

繰延税金負債合計 △1,154千円

繰延税金資産の純額 212,123千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
留保金課税	2.1%
のれん償却額	9.1%
住民税均等割	3.0%
その他	<u>△1.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	カラオケ ボックス事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666,175	3,288,954	18,955,130	—	18,955,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,666,175	3,288,954	18,955,130	—	18,955,130
営業費用	14,315,946	3,143,020	17,458,966	—	17,458,966
営業利益	1,350,229	145,933	1,496,163	—	1,496,163
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,067,003	3,240,046	10,307,050	207,877	10,514,927
減価償却費	1,391,357	70,823	1,462,180	—	1,462,180
減損損失	176,097	—	176,097	27,452	203,549
資本的支出	2,312,038	118,681	2,430,720	—	2,430,720

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケボックス事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,877千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	111,644円56銭
1株当たり当期純利益金額	22,909円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	549,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,836
期中平均株式数(株)	24,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,022	1,460,395
売掛金	21,154	5,347
原材料	61,561	—
貯蔵品	16,967	—
原材料及び貯蔵品	—	90,647
前払費用	336,698	302,234
繰延税金資産	63,307	89,468
その他	74,777	245,882
貸倒引当金	△2,814	△2,242
流動資産合計	1,385,675	2,191,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,712,062	3,225,956
減価償却累計額	△1,015,074	△1,311,063
建物（純額）	1,696,988	1,914,893
構築物	179,815	240,994
減価償却累計額	△55,134	△90,981
構築物（純額）	124,681	150,013
車両運搬具	6,703	21,714
減価償却累計額	△5,873	△9,591
車両運搬具（純額）	829	12,122
工具、器具及び備品	2,864,651	3,199,552
減価償却累計額	△1,469,857	△2,083,730
工具、器具及び備品（純額）	1,394,794	1,115,821
土地	160,802	503,816
リース資産	—	125,184
減価償却累計額	—	14,936
リース資産（純額）	—	110,247
有形固定資産合計	3,378,096	3,806,914
無形固定資産		
ソフトウェア	22,952	20,249
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	27,017	24,315
投資その他の資産		
投資有価証券	27,955	22,413
関係会社株式	—	25,259
出資金	30,270	30,280
長期貸付金	—	124,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
破産更生債権等	8,253	360
長期前払費用	121,169	49,243
敷金及び保証金	692,500	653,873
保険積立金	2,537	2,790
フランチャイズ加盟予約金	7,500	—
繰延税金資産	43,630	84,443
その他	290	246
貸倒引当金	△11,076	△2,330
投資その他の資産合計	923,031	991,175
固定資産合計	4,328,146	4,822,405
資産合計	5,713,822	7,014,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,654	171,127
短期借入金	50,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	854,156	733,336
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	—	26,288
未払金	335,379	398,175
未払費用	504,697	470,641
未払法人税等	228,779	356,283
未払消費税等	82,615	97,841
預り金	33,208	18,829
前受収益	8,226	4,757
賞与引当金	92,300	93,879
その他	643	51,773
流動負債合計	2,400,661	2,510,934
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,006,323	1,714,390
リース債務	—	89,470
その他	24,337	23,337
固定負債合計	1,050,660	1,827,198
負債合計	3,451,321	4,338,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	856,000	1,156,000
特別償却準備金	2,582	1,384
繰越利益剰余金	423,685	539,257
利益剰余金合計	1,284,768	1,699,141
株主資本合計	2,261,968	2,676,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	△335
評価・換算差額等合計	531	△335
純資産合計	2,262,500	2,676,006
負債純資産合計	5,713,822	7,014,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
カラオケボックス事業収入	13,483,938	14,302,274
カーブス事業収入	163,193	—
その他の事業収入	2,418	7,729
売上高合計	13,649,550	14,310,004
売上原価		
カラオケボックス事業収入原価	11,144,235	11,338,854
カーブス事業収入原価	155,217	—
売上原価合計	11,299,453	11,338,854
売上総利益	2,350,097	2,971,150
販売費及び一般管理費	1,658,887	1,775,508
営業利益	691,209	1,195,641
営業外収益		
受取利息	2,216	1,474
受取配当金	191	127
貸貸収入	11,366	11,327
協賛金収入	57,799	40,070
業務受託手数料	—	12,000
受取保険金	2,496	—
その他	7,468	8,489
営業外収益合計	81,539	73,488
営業外費用		
支払利息	29,606	38,491
社債利息	1,584	736
貸倒引当金繰入額	2,216	—
貸貸関連費用	3,878	16,111
匿名組合投資損失	404	—
その他	4,026	7,137
営業外費用合計	41,717	62,476
経常利益	731,031	1,206,653
特別利益		
固定資産売却益	172	3,204
賞与引当金戻入額	11,612	—
貸倒引当金戻入額	—	1,780
特別利益合計	11,784	4,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,460	19,677
減損損失	21,009	196,743
敷金・保証金解約損	2,490	—
その他	—	7,251
特別損失合計	25,960	223,672
税引前当期純利益	716,855	987,965
法人税、住民税及び事業税	334,748	507,976
法人税等調整額	△39,765	△66,384
法人税等合計	294,983	441,591
当期純利益	421,872	546,373

カラオケボックス事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		51,056		61,561	
当期材料仕入高		1,712,570		1,836,087	
計		1,763,626		1,897,649	
期末材料たな卸高		61,561	1,702,064	65,298	1,832,351
II 労務費	※1		3,525,761		3,697,755
III 経費	※2		5,916,409		5,808,747
収入原価			11,144,235	100.0	11,338,854

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	66,767	71,348

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
リース料 (千円)	269,370	113,925
配信料 (千円)	550,490	572,183
減価償却費 (千円)	1,148,492	1,232,455
賃借料 (千円)	1,523,792	1,698,107
水道光熱費 (千円)	905,407	944,639
消耗品費 (千円)	318,736	390,827

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	790,000	856,000
当期変動額		
別途積立金の積立	66,000	300,000
当期変動額合計	66,000	300,000
当期末残高	856,000	1,156,000
特別償却準備金		
前期末残高	3,781	2,582
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,198	△1,198
当期変動額合計	△1,198	△1,198
当期末残高	2,582	1,384
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,414	423,685
当期変動額		
剰余金の配当	△76,800	△132,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益	421,872	546,373
別途積立金の積立	△66,000	△300,000
特別償却準備金の取崩	1,198	1,198
当期変動額合計	280,271	115,571
当期末残高	423,685	539,257
利益剰余金合計		
前期末残高	939,696	1,284,768
当期変動額		
剰余金の配当	△76,800	△132,000
当期純利益	421,872	546,373
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	345,072	414,373
当期末残高	1,284,768	1,699,141
株主資本合計		
前期末残高	1,916,896	2,261,968
当期変動額		
剰余金の配当	△76,800	△132,000
当期純利益	421,872	546,373
当期変動額合計	345,072	413,373
当期末残高	2,261,968	2,676,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,969	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,438	△867
当期変動額合計	△4,438	△867
当期末残高	531	△335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,969	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,438	△867
当期変動額合計	△4,438	△867
当期末残高	531	△335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,921,866	2,262,500
当期変動額		
剰余金の配当	△76,800	△132,000
当期純利益	421,872	546,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,438	△867
当期変動額合計	340,634	413,506
当期末残高	2,262,500	2,676,006

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	716,855
減価償却費	1,214,056
減損損失	21,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,700
受取利息及び受取配当金	△2,408
支払利息及び社債利息	31,191
有形固定資産売却損益 (△は益)	△172
有形固定資産除却損	2,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,313
前払費用の増減額 (△は増加)	8,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,867
未払金の増減額 (△は減少)	90,613
未払費用の増減額 (△は減少)	91,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,374
その他	△23,145
小計	2,198,437
利息及び配当金の受取額	2,295
利息の支払額	△36,074
法人税等の支払額	△276,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,069,788
有形固定資産の売却による収入	15,609
無形固定資産の取得による支出	△12,233
長期前払費用の取得による支出	△78,305
差入保証金の差入による支出	△226,066
保証金の返還による収入	15,414
定期預金の預入による支出	△8,501
フランチャイズ加盟予約権の売却による収入	47,500
その他	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,739
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△76,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,473
現金及び現金同等物の期首残高	956,660
現金及び現金同等物の期末残高	768,187

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更による財務諸表に与える影 響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 517 852 584"> <tr> <td>建物</td> <td>4～34年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	4～34年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	4～34年					
器具及び備品	3～10年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
—————	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)																						
—————	—————																						
—————	—————																						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	250,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,958千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,757千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金412,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,000千円</td> </tr> </table>	建物	161,958千円	構築物	183千円	土地	347,616千円	計	509,757千円	(株)カーブスジャパン	1,700,000千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	68,000千円	差引額	232,000千円
当座貸越極度額	300,000千円																						
借入実行残高	50,000千円																						
差引額	250,000千円																						
建物	161,958千円																						
構築物	183千円																						
土地	347,616千円																						
計	509,757千円																						
(株)カーブスジャパン	1,700,000千円																						
当座貸越極度額	300,000千円																						
借入実行残高	68,000千円																						
差引額	232,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,496千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">536,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,532千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">134,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">112,864千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,195千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">121,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,496千円	給料	536,260千円	賞与引当金繰入額	25,532千円	広告宣伝費	134,576千円	旅費交通費	112,864千円	法定福利費	82,195千円	募集費	121,161千円	減価償却費	37,176千円	貸倒引当金繰入額	82千円	器具及び備品	172千円	建物	2,460千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益に係る取引高計</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,062千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">507,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,530千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,750千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">140,659千円</td></tr> <tr><td>開店諸費用</td><td style="text-align: right;">176,665千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">151,967千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,187千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,545千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,062千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,677千円</td></tr> </table>	営業外収益に係る取引高計	12,000千円	役員報酬	167,062千円	給料	507,584千円	賞与引当金繰入額	22,530千円	減価償却費	34,750千円	広告宣伝費	140,659千円	開店諸費用	176,665千円	支払報酬	151,967千円	工具、器具及び備品	3,187千円	車両運搬具	16千円	計	3,204千円	建物	14,545千円	構築物	3,062千円	工具、器具及び備品	369千円	長期前払費用	1,700千円	計	19,677千円
役員報酬	172,496千円																																																						
給料	536,260千円																																																						
賞与引当金繰入額	25,532千円																																																						
広告宣伝費	134,576千円																																																						
旅費交通費	112,864千円																																																						
法定福利費	82,195千円																																																						
募集費	121,161千円																																																						
減価償却費	37,176千円																																																						
貸倒引当金繰入額	82千円																																																						
器具及び備品	172千円																																																						
建物	2,460千円																																																						
営業外収益に係る取引高計	12,000千円																																																						
役員報酬	167,062千円																																																						
給料	507,584千円																																																						
賞与引当金繰入額	22,530千円																																																						
減価償却費	34,750千円																																																						
広告宣伝費	140,659千円																																																						
開店諸費用	176,665千円																																																						
支払報酬	151,967千円																																																						
工具、器具及び備品	3,187千円																																																						
車両運搬具	16千円																																																						
計	3,204千円																																																						
建物	14,545千円																																																						
構築物	3,062千円																																																						
工具、器具及び備品	369千円																																																						
長期前払費用	1,700千円																																																						
計	19,677千円																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>																																																																								
<p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="165 405 775 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡旭ヶ丘店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>たいわ店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>福井工大前店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,532</td> </tr> <tr> <td>カーブス青葉店</td> <td>カーブス店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗にかかる設備投資をそれぞれ資産グループとしております。減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,009千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物19,129千円、器具及び備品1,055千円、長期前払費用825千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838	たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852	福井工大前店	カラオケ店舗	建物等	2,532	カーブス青葉店	カーブス店舗	建物等	4,786	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="820 405 1430 1149"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茂原バイパス店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>信州中野店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,182</td> </tr> <tr> <td>長岡喜多町店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>新潟古町店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>富山総曲輪店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>8,491</td> </tr> <tr> <td>長野七瀬店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,239</td> </tr> <tr> <td>八代店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,923</td> </tr> <tr> <td>秦野ながぬき店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>8,797</td> </tr> <tr> <td>浅草まねきねこ</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>71,901</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>10,886</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地等</td> <td>16,565</td> </tr> <tr> <td>各店舗</td> <td>POSレジ</td> <td>リース 資産</td> <td>49,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗にかかる設備投資をそれぞれ資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(120,084千円)として特別損失に計上いたしました。 事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失(10,886千円)として特別損失に計上いたしました。 売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,565千円)として特別損失に計上いたしました。 POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失(49,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額 その内訳は建物114,089千円、構築物5,832千円、工具、器具及び備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314	信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182	長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002	新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232	富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491	長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239	八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923	秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797	浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901	本社	事務所	建物等	10,886	群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565	各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838																																																																						
たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852																																																																						
福井工大前店	カラオケ店舗	建物等	2,532																																																																						
カーブス青葉店	カーブス店舗	建物等	4,786																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314																																																																						
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182																																																																						
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002																																																																						
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232																																																																						
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491																																																																						
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239																																																																						
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923																																																																						
秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797																																																																						
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901																																																																						
本社	事務所	建物等	10,886																																																																						
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565																																																																						
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	利益剰余金	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	814,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,835千円
現金及び現金同等物	<u>768,187千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,223</td> <td style="text-align: right;">54,353</td> <td style="text-align: right;">38,869</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">611,716</td> <td style="text-align: right;">433,876</td> <td style="text-align: right;">177,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> <td style="text-align: right;">51,219</td> <td style="text-align: right;">34,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790,341</td> <td style="text-align: right;">539,449</td> <td style="text-align: right;">250,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	93,223	54,353	38,869	器具及び備品	611,716	433,876	177,840	ソフトウェア	85,400	51,219	34,181	合計	790,341	539,449	250,891	1年内	131,617千円	1年超	124,331千円	合計	255,949千円	支払リース料	276,566千円	減価償却費相当額	257,012千円	支払利息相当額	13,217千円	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	93,223	54,353	38,869																														
器具及び備品	611,716	433,876	177,840																														
ソフトウェア	85,400	51,219	34,181																														
合計	790,341	539,449	250,891																														
1年内	131,617千円																																
1年超	124,331千円																																
合計	255,949千円																																
支払リース料	276,566千円																																
減価償却費相当額	257,012千円																																
支払利息相当額	13,217千円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,003	5,653	650
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,660	13,010	2,350
	小計	15,663	18,664	3,000
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,398	9,290	△2,107
	小計	11,398	9,290	△2,107
	合計	27,062	27,955	892

当事業年度 (平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成19年 9月 1日
至 平成20年 8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決済の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,638千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,617千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,162千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">106,938千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	37,326千円	未払法定福利費	4,779千円	未払事業税	18,638千円	未払事業所税	1,425千円	減損損失	41,314千円	貸倒引当金	5,617千円	繰延税金資産合計	109,101千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△1,801千円	その他有価証券評価差額金	△361千円	繰延税金負債合計	△2,162千円	繰延税金資産の純額	106,938千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,146千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,929千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,899千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">173,911千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	37,955千円	未払法定福利費	4,699千円	未払事業税	44,146千円	未払事業所税	1,683千円	減損損失	81,929千円	貸倒引当金	1,848千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	974千円	繰延税金資産合計	174,899千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△987千円	繰延税金負債合計	△987千円	繰延税金資産の純額	173,911千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.2%	住民税均等割	4.0%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	37,326千円																																																																		
未払法定福利費	4,779千円																																																																		
未払事業税	18,638千円																																																																		
未払事業所税	1,425千円																																																																		
減損損失	41,314千円																																																																		
貸倒引当金	5,617千円																																																																		
繰延税金資産合計	109,101千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
特別償却準備金	△1,801千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△361千円																																																																		
繰延税金負債合計	△2,162千円																																																																		
繰延税金資産の純額	106,938千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	37,955千円																																																																		
未払法定福利費	4,699千円																																																																		
未払事業税	44,146千円																																																																		
未払事業所税	1,683千円																																																																		
減損損失	81,929千円																																																																		
貸倒引当金	1,848千円																																																																		
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																		
その他	974千円																																																																		
繰延税金資産合計	174,899千円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
特別償却準備金	△987千円																																																																		
繰延税金負債合計	△987千円																																																																		
繰延税金資産の純額	173,911千円																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
留保金課税	2.2%																																																																		
住民税均等割	4.0%																																																																		
その他	△1.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年 9月 1日 至平成20年 8月 31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年 9月 1日 至平成20年 8月 31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(事業分離)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2) 分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。</p> <p>このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、①優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、②各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、③カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。</p> <p>これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。</p> <p>当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地区のみの固有業務としてカーブス(フィットネス)事業のエリアデベロッピングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。</p> <p>以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離いたしました。</p> <p>(4) 事業分離日 平成20年9月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってます。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)</p>												
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">資産の額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">455,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">457,713千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">負債の額</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">215,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">235,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">450,454千円</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 該当事項はありません。</p>	流動資産	2,300千円	固定資産	455,413千円	合計	457,713千円	流動負債	215,053千円	固定負債	235,401千円	合計	450,454千円
流動資産	2,300千円												
固定資産	455,413千円												
合計	457,713千円												
流動負債	215,053千円												
固定負債	235,401千円												
合計	450,454千円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	94,270円85銭	1株当たり純資産額	111,500円27銭
1株当たり当期純利益金額	17,578円01銭	1株当たり当期純利益金額	22,765円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益 (千円)	421,872	546,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	421,872	546,373
期中平均株式数 (株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(事業分離)</p> <p>平成20年 7月 3日開催の取締役会において、当社の北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス（フィットネス）事業を会社分割する決議を行い、その事業を平成20年 9月 1日付で新設した株式会社北海道コシダカに承継させました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2)分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス（フィットネス）事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。</p> <p>このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、①優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、②各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、③カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。</p> <p>これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。</p> <p>当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地域のみの固有業務としてカーブス（フィットネス）事業のエリアデベロッピングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。</p> <p>以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離していくことを決定いたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年 9月 1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってます。</p>	

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額 並びにその主な内訳</p> <p>資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">455,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,713千円</td> </tr> </table> <p>負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">215,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">235,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,454千円</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した 事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,271,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">54,315千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,300千円	固定資産	455,413千円	合計	457,713千円	流動負債	215,053千円	固定負債	235,401千円	合計	450,454千円	売上高	1,271,115千円	営業利益	54,315千円	<p>—————</p>
流動資産	2,300千円																
固定資産	455,413千円																
合計	457,713千円																
流動負債	215,053千円																
固定負債	235,401千円																
合計	450,454千円																
売上高	1,271,115千円																
営業利益	54,315千円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>				
<p>(株式取得による子会社の買収について)</p> <p>平成20年10月22日開催の取締役会において、新たに設立した子会社である株式会社カーブスホールディングスが株式会社カーブスジャパンの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしました。これに伴い、平成21年8月期より同社を連結子会社に含まれることとしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、主としてカラオケボックス事業を営み、平成20年8月末日現在43都道府県に277店舗のカラオケ店を直営展開するとともに、新業態フィットネスクラブであるカーブス店を7店舗展開しております。</p> <p>当社は、「総合余暇サービス提供企業」として、今後より一層の発展のため新たなビジネスの柱の構築として、従来はF C店舗を出店してきたものから、カーブスF C事業を主体的に展開するために、この度、株式会社カーブスジャパンの株式を全株取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 株式会社カーブスジャパン</p> <p>(2) 事業内容 フィットネスクラブのF C展開及び店舗展開</p> <p>(3) 規模</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資本金</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,824百万円(平成19年12月期)</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成20年10月24日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 3,050株</p> <p>②取得価額 2,000百万円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 資金調達の内容</p> <p>当社は、株式会社カーブスジャパンの株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>(1) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入金額 19億円</p> <p>(3) 返済条件 元金一括返済</p> <p>(4) 約定金利 1.875%</p>	資本金	116百万円	売上高	4,824百万円(平成19年12月期)	<p style="text-align: center;">—————</p>
資本金	116百万円				
売上高	4,824百万円(平成19年12月期)				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(5)借入実行日 平成20年10月24日</p> <p>(6)借入期間 3ヶ月</p> <p>(7)担保提供資産 関係会社株式、定期預金 上記の借入金を含め、株式会社三井住友銀行をアレ ンジャーとして、上記借入金の返済期日までに、金融 機関からの借入による中長期性の資金調達手段へのリ ファイナンスの実行を検討しております。</p> <p>5. 株式会社カーブスホールディングスの概要</p> <p>(1)設立の目的 フィットネスクラブの経営</p> <p>(2)事業内容 フィットネスクラブの経営管理及び資金管理</p> <p>(3)規模 資本金 20百万円</p> <p>(4)設立の時期 平成20年10月17日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 400株</p> <p>②取得価額 20百万円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6)その他 株式会社カーブスホールディングスの株式の一部を株 式会社カーブスジャパンの経営陣の一部に譲渡するこ とを予定しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。